

平成26年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ANAP

コード番号 3189 URL <http://www.anap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家高 利康

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 名和 俊輔

TEL 03-5772-2717

四半期報告書提出予定日 平成26年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期第2四半期の業績(平成25年9月1日～平成26年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期第2四半期	4,339	—	△327	—	△314	—	△229	—
25年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期第2四半期	△117.92	—
25年8月期第2四半期	—	—

(注)1. 当社は第2四半期の業績開示を平成26年8月期から行っているため、平成25年8月期第2四半期の記載及び平成26年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。

(注)2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期第2四半期	4,861	2,334	48.0	1,095.90
25年8月期	4,973	2,205	44.3	1,267.25

(参考)自己資本 26年8月期第2四半期 2,334百万円 25年8月期 2,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年8月期	—	0.00	—	—	—
26年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成26年4月11日)公表いたしました「業績予想、配当予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成26年8月期の業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,266	7.9	0	△100.0	10	△98.4	△54	—	△26.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期業績予想の修正については、本日(平成26年4月11日)公表いたしました「業績予想、配当予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年8月期2Q	2,130,500 株	25年8月期	1,740,000 株
② 期末自己株式数	26年8月期2Q	— 株	25年8月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年8月期2Q	1,948,765 株	25年8月期2Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、平成26年4月18日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）におけるわが国経済は、政府・日銀による積極的な経済政策や金融緩和策を背景に、円安・株高が進行し、輸出関連企業の業績に改善傾向が見られました。しかしながら、海外景気の下振れ懸念や円安による輸入資材の価格上昇に加えて、個人消費に関しては、駆け込み需要の反動、消費税率引き上げに伴う物価上昇など、依然として不透明な状況が継続しております。

当社が属するレディースファッション業界におきましては、秋口の残暑や度重なる台風、記録的な大雪など、不安定な天候が続きました。また、円安の進行による輸入原材料の高騰、及び明確なファッショントレンド不在が影響し、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の下、当社は従前から取り組んでいる物流改革に伴い、在庫の一元管理を目的として、全ての事業セグメントにおける在庫の共有化を開始いたしました。その結果、適正在庫水準の維持、業務効率の向上及びインターネット販売における機会損失を低減し、販売機会の増加に直結することを見込んでおります。

また、当社は収益性の高いショッピングモールを中心に新規出店を行うとともに、ジュニア層を対象とした2つの新規ブランド「ANAP SCHOOL」「ANAP BOY」を投入いたしました。さらに、インターネット販売事業の拡大策として、他社媒体の活用による自社ショッピングサイトの強化及び他社サイトである「ZOZOTOWN」での新規販売を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高4,339百万円となりました。売上高が堅調に推移した反面、セール販売を増加させた結果、粗利率が低下し、また、商品出荷配送及び保管業務に係るアウトソーシング費用などが影響したことにより、327百万円の営業損失となりました。

なお、株式公開費用が発生したものの、円安基調が継続したことによる通貨オプション評価益を計上した結果、314百万円の経常損失となりました。そして、不採算店舗の発生に伴い、減損損失を計上した一方で、税効果会計による法人税等調整額により、229百万円の四半期純損失となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(店舗販売事業)

当社の主要事業である店舗販売事業につきましては、高収益な店舗展開を目的に、ショッピングモールに4店舗新規出店しました。また、店舗改装 3店舗、店舗ブランドの変更 1店舗、退店 3店舗を行った結果、当第2四半期会計期間末における店舗数は94店舗になりました。そのため、順調に売上高が拡大した一方、天候不順及びセール販売の増加に伴い、利益確保に苦戦いたしました。

以上により、売上高は2,662百万円、セグメント利益は82百万円となりました。

(インターネット販売事業)

当社の主要事業であるインターネット販売事業につきましては、積極的な商品供給を継続するとともに、自社ショッピングサイトの集客力向上を目的として、他社媒体の活用などを実施いたしました。また、他社サイトである「ZOZOTOWN」への出店が効果を発揮した結果、堅調に売上高が増加しております。なお、端末別受注件数では、スマートフォンによる受注端末割合が76.9%に達し、継続して増加傾向にあります。

以上により、売上高は1,318百万円、セグメント利益は245百万円となりました。

(卸売販売事業)

卸売販売事業につきましては、新規取引先への販売が増加し、売上高が増加しております。

以上により、売上高は358百万円、セグメント利益は9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は2,913百万円となり、前事業年度末に比べ209百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が436百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は1,948百万円となり、前事業年度末に比べ97百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が24百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,585百万円となり、前事業年度末に比べ109百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が161百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は941百万円となり、前事業年度末に比べ131百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が83百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は2,334百万円となり、前事業年度末に比べ129百万円増加致しました。これは主に、新規上場のための公募発行増資及び第三者割当増資を実施したことに伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ179百万円増加した一方で、四半期純損失計上に伴い利益剰余金が229百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金という。」)は、前事業年度末に比べ51百万円増加し、671百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果支出した資金は197百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失383百万円、法人税等の支払額164百万円による減少、売上債権の減少436百万円による増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果支出した資金は109百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出80百万円、敷金及び保証金の差入による支出31百万円による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は359百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入353百万円による増加の結果であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成26年4月11日)公表いたしました「業績予想、配当予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	619,934	671,712
売掛金	716,485	279,604
商品及び製品	1,536,727	1,567,378
仕掛品	988	207
原材料及び貯蔵品	5,442	6,739
その他	251,632	390,709
貸倒引当金	△8,634	△3,185
流動資産合計	3,122,577	2,913,165
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	528,452	522,268
その他（純額）	505,309	535,782
有形固定資産合計	1,033,761	1,058,050
無形固定資産	69,294	63,920
投資その他の資産		
敷金及び保証金	645,576	649,835
その他	113,006	187,663
貸倒引当金	△11,056	△11,054
投資その他の資産合計	747,526	826,444
固定資産合計	1,850,583	1,948,415
資産合計	4,973,161	4,861,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,488	127,234
短期借入金	600,000	800,020
未払法人税等	172,986	11,843
賞与引当金	59,500	59,500
返品調整引当金	1,200	3,000
資産除去債務	2,196	1,386
その他	691,601	582,378
流動負債合計	1,694,973	1,585,363
固定負債		
社債	167,000	90,500
長期借入金	247,230	163,900
退職給付引当金	164,897	175,335
役員退職慰労引当金	377,680	377,680
資産除去債務	57,727	61,921
その他	58,644	72,076
固定負債合計	1,073,180	941,413
負債合計	2,768,154	2,526,777

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	118,000	297,630
資本剰余金	422,484	602,114
利益剰余金	1,664,272	1,434,479
株主資本合計	2,204,757	2,334,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249	579
評価・換算差額等合計	249	579
純資産合計	2,205,006	2,334,803
負債純資産合計	4,973,161	4,861,580

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
売上高	4,339,712
売上原価	2,248,606
売上総利益	2,091,105
返品調整引当金戻入額	1,200
返品調整引当金繰入額	3,000
差引売上総利益	2,089,305
給料及び手当	696,228
賞与引当金繰入額	59,500
退職給付引当金繰入額	13,806
地代家賃	617,627
その他	1,029,925
販売費及び一般管理費	2,417,088
営業損失(△)	△327,782
営業外収益	
受取利息	85
通貨オプション評価益	47,721
その他	7,309
営業外収益合計	55,116
営業外費用	
支払利息	5,039
社債利息	966
為替差損	9,121
株式公開費用	17,851
その他	8,896
営業外費用合計	41,875
経常損失(△)	△314,542
特別損失	
固定資産除却損	10,869
減損損失	50,776
その他	6,901
特別損失合計	68,547
税引前四半期純損失(△)	△383,090
法人税、住民税及び事業税	6,815
法人税等調整額	△160,111
法人税等合計	△153,296
四半期純損失(△)	△229,793

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△383,090
減価償却費	64,418
減損損失	50,776
長期前払費用償却額	8,777
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,450
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,800
受取利息	△85
通貨オプション評価損益 (△は益)	△47,721
固定資産除却損	10,869
支払利息	5,039
社債利息	966
株式公開費用	17,851
為替差損益 (△は益)	47
売上債権の増減額 (△は増加)	436,881
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,166
前渡金の増減額 (△は増加)	△51,962
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,253
未払金の増減額 (△は減少)	△5,392
未払費用の増減額 (△は減少)	△41,931
預り金の増減額 (△は減少)	△33,341
その他	8,866
小計	△23,661
利息の受取額	85
利息の支払額	△6,045
災害義援金の支払額	△1,858
解約違約金の支払額	△1,871
法人税等の支払額	△164,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	△197,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△80,743
有形固定資産の除却による支出	△6,942
無形固定資産の取得による支出	△1,824
敷金及び保証金の差入による支出	△31,703
敷金及び保証金の回収による収入	24,294
長期前払費用の取得による支出	△12,986
その他	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,020
長期借入金の返済による支出	△83,330
社債の償還による支出	△76,500
株式の発行による収入	353,309
株式公開費用の支出	△17,851
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,777
現金及び現金同等物の期首残高	619,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 671,712

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成25年11月19日に東京証券取引所JASDAQに上場し、公募増資による払込を受け、新株式320,000株の発行を行いました。また、オーバーアロットメントによる当社の株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式70,500株の売出し)に関連して、第三者割当による新株式発行を行いました。

その結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ179,630千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が297,630千円、資本準備金が227,630千円となっております。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	店舗販売事業	インターネット 販売事業	卸売販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,662,829	1,318,085	358,797	4,339,712	—	4,339,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,662,829	1,318,085	358,797	4,339,712	—	4,339,712
セグメント利益	82,479	245,950	9,148	337,578	△665,361	△327,782

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用665,361千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

店舗販売事業において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間において50,776千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。